

新年度予算の歳入五大財源

3月議会を経て、平成30年度の予算が決定しました。右の表は平成30年度多摩地域26市3町1村人口一人当たりの一般会計5大財源と歳入の予算です。

まず、人口一人当たりの地方税（市町村税）をみてみましょう。地方税の平均値を見ると16万6千円となっており、その額は前年度の平均と比べ、4.6%増となっています。全体の平均値では増えていますが、実際に増えている自治体は20団体であり、3割以上の自治体では減収してしまうことを見込んで予算が組まれています。減収割合が大きい自治体は、羽村市、檜原村、町田市、青梅市、奥多摩町と並びます。最も減収割合が大きい羽村市の予算説明書を見ると、「市内法人数の推移や大手企業分の税収の見通しを勘案し、法人市民税分を19.4%減とした」とあり、それが市税全体の大きな減額に響いていることがわかります。

反対に地方税が増えている自治体は上から日野市、立川市、調布市、清瀬市、西東京市と並びます。特に日野市では、1億9,428万円増（1.5%増）の個人市民税、5億9,812万円（39%増）の法人市民税、2億25万円（8.7%増）の都市計画税を見込んでいます。

次に地方債を見てみましょう。人口一人当たりの地方債の平均値を見ると2万円の前年度と比べ15.2%増となっています。30団体のうち23団体が地方債の額を増やしており、多くの自治体で大規模開発事業がされることが想定されます。例えば、361.9%増と大きくその額を増やしている小金井市

では、東小金井駅北口まちづくり事業の用地取得事業債として、人口一人当たり約8,070円（予算額9億7,100万円）の起債を予算立てしています。一方で多摩市の人口一人当たりの地方債は5千円で54.4%減となっており、前年度と比べ、平成30年度の起債を抑えていることがわかります。

最後に歳入規模を見てみます。人口一人当たりの歳入規模が大きい自治体は、檜原村と奥多摩町です。両者の財政は、近年だけ高いのではなく経年的に都支出金が大きく、それが歳入の約4割を占めていることが特徴的です。その背景には、両者の面積の多くが森林を占め、それらが東京都の水源かん養林として位置付けられていることがその一因として考えられます。

歳入額の各自治体の平均値を見ると45万4千円で前年度と比べ1.4%増となっています。30団体のうち21団体が歳入規模を増やした予算を組んでいることがわかります。特に、小金井市の歳入規模は、市施行以来最大規模の予算となっています（小金井市広報2018年4月1日号より）。

各事例を精査する必要がありますが、このように平成30年度予算はあまり地方税の収入増は見込めないもののその予算規模が大きくなっている傾向にあることがわかります。

右表出典

各自治体の公表する新年度予算書、予算説明書、広報、住民基本台帳（平成30年1月1日現在）元に石山が作成。

平成30年 多摩地域30自治体の人口一人当たりの歳入予算

	地方税		地方交付税		国庫支出金		都支出金		地方債		合計	
	千円	増減比	千円	増減比	千円	増減比	千円	増減比	千円	増減比	千円	増減比
八王子市	160	-0.1%	8.5	10.7%	67	5.2%	48	1.5%	25	17.1%	357	1.9%
立川市	216	2.4%	0.2	0.0%	80	3.7%	49	6.6%	18	23.9%	406	3.3%
武蔵野市	279	1.1%	0.0	0.0%	58	2.6%	48	6.7%	1	-80.0%	439	0.0%
三鷹市	200	0.1%	0.0	0.0%	59	0.5%	44	0.7%	9	24.1%	369	1.8%
青梅市	148	-1.6%	22	16.0%	65	4.9%	49	-1.2%	27	43.3%	371	3.5%
府中市	189	-0.6%	0.0	0.0%	65	-1.9%	41	3.6%	4	-86.4%	370	-8.6%
昭島市	170	0.9%	4.2	42.4%	80	3.9%	52	-0.1%	14	11.0%	376	2.4%
調布市	194	1.6%	0.3	0.0%	64	3.6%	53	2.4%	24	25.0%	398	4.4%
町田市	157	-1.7%	3.1	294.1%	64	4.3%	46	3.9%	19	29.7%	342	0.3%
小金井市	174	1.3%	0.4	0.0%	65	20.7%	58	19.1%	16	361.9%	366	10.2%
小平市	161	-0.3%	3.8	34.4%	61	10.9%	45	5.3%	17	119.6%	339	4.9%
日野市	164	2.8%	3.6	-29.5%	54	11.4%	46	3.2%	24	35.1%	352	6.2%
東村山市	138	1.2%	27	1.2%	69	6.8%	52	4.2%	25	0.2%	359	2.2%
国分寺市	186	0.2%	0.4	0.0%	56	17.3%	51	13.0%	10	-10.8%	369	-9.3%
国立市	198	1.1%	0.6	0.0%	71	21.0%	60	15.9%	19	39.6%	416	8.4%
福生市	137	-0.2%	39	6.4%	85	-4.0%	66	8.9%	11	1.6%	418	-1.7%
狛江市	150	1.1%	19	15.9%	52	8.4%	55	8.2%	24	13.2%	347	6.4%
東大和市	146	0.7%	19	-1.2%	67	-5.9%	55	2.8%	17	19.3%	355	-0.3%
清瀬市	126	1.4%	50	2.2%	81	6.9%	39	1.1%	28	46.3%	396	5.5%
東久留米市	143	0.5%	23	-0.8%	67	8.8%	57	7.1%	24	24.1%	370	4.7%
武蔵村山市	141	0.5%	25	-4.4%	76	1.7%	76	29.4%	16	-13.2%	376	-1.0%
多摩市	191	0.6%	0.5	-11.4%	56	-1.2%	49	2.5%	5	-54.4%	358	-4.0%
稲城市	169	1.1%	8.7	24.8%	52	8.1%	59	3.4%	34	200.1%	384	7.3%
羽村市	185	-3.5%	3.9	260.0%	62	3.1%	59	5.2%	17	73.4%	404	-0.4%
あきる野市	131	-0.5%	51	2.7%	51	-5.2%	63	-2.9%	22	4.5%	371	-2.5%
西東京市	159	1.4%	15	-0.4%	60	6.5%	46	3.8%	40	65.9%	370	6.0%
瑞穂町	205	0.9%	64	-4.1%	59	-0.1%	36	7.5%	33	25.2%	525	5.4%
日の出町	152	0.4%	52	-6.5%	43	-8.5%	116	3.8%	31	-11.8%	530	0.6%
奥多摩町	136	-1.4%	290	0.0%	31	-10.4%	476	-3.1%	19	-23.1%	1,202	1.5%
檜原村	86	-2.1%	487	3.4%	40	-4.6%	576	-5.0%	25	1.8%	1,578	-1.4%
平均値	166	4.6%	41	73.8%	62	-19.7%	86	4.6%	20	15.2%	454	1.4%

※平均値の増減値は、各自治体の増減値の平均ではなく、前年度の平均値と今年度の平均値を見比べた際の増減値です。

※人口は平成30年1月1日現在のものを使用。

※武蔵野市、三鷹市、府中市は「0.0」となっているが、少額の地方交付税を予算立てしている。